

まちづくりの目標	6	活力ある産業のまち
政策	1	産業を支え、活力のあるまちにします

施策	1	商工業が発展するまちにします	担当部(統括部)	生活環境部
----	---	----------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	中小企業が経営力を高め、活発に活動しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	産業の更なる活性化や産業の創出が進み、市内で働く人が増えています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもから高齢者まで様々な人が、市内で楽しく買い物をすることができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	商店、商店街は特性や利点を生かして経営力を高め、地域コミュニティの核として市民から支持されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	若手事業者を中心に、消費者のニーズに応えた旧来の形に捉われない新しいスタイルの店舗が生まれ、地域商店街の一翼を担っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成13年度	平成18年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業所総数 ※平成18年度までは「事業所・企業統計調査」、平成22年度以降は産業振興課の独自調査により把握	目標	—	—	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
	実績	4,495	4,008	3,775	3,888	4,288					
事業所従業者数 ※平成18年度までは「事業所・企業統計調査」、平成23年度以降は「経済センサス」により把握	目標	—	—	—	50,000人	調査実施なし	調査実施なし	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人
	実績	51,840人	49,715人	—	—	—					
卸売・小売業商店数 ※平成18年度までは「商業統計調査」、平成23年度以降は「経済センサス」により把握	目標	—	—	—	800店	調査実施なし	調査実施なし	770店	770店	770店	850店
	実績	平成16年度 933店	平成19年度 804店	—	—	—					
卸売・小売業従業者数 ※平成18年度までは「商業統計調査」、平成23年度以降は「経済センサス」により把握	目標	—	—	—	6,900人	調査実施なし	調査実施なし	6,800人	6,800人	6,800人	7,500人
	実績	平成16年度 7,677人	平成19年度 7,138人	—	—	—					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎中小企業の経営力向上の支援		平成26年度事業費計 115,528千円				
中小企業の能力開発や商品研究、販路開拓など経営力向上に取り組むための支援を行います。また、経営基盤の強化に必要な事業資金の融資を行います。						
平成26年度事業	◇中小企業育成事業357千円・◇商工業経営指導委託事業284千円・◇中小企業金融対策事業114,887千円(産業振興課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間 平成27年度		平成28年度
			平成32年度			
計画	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施	中小企業育成の各種研修や公的展示会への参加補助を実施
取組実績	中小企業育成の各種研修や大阪勤業展への参加について、事業所への開催案内や参加募集を行い、5件の勤業展出展料に対し補助金を交付した。					
成果	必要経費の1/2を補助することにより、事業所負担が軽減され、展示会への出展が容易になり、企業の技術力やサービス等をアピールできる機会を事業所に提供することができた。					
次年度課題	制度周知を図りながら継続実施する。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣	市内事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣
取組実績	野菜卸売業者へ、専門家を派遣し、顧客、商品、オペレーションの分析を行い、戦略マップを作成した。また、食品企画・卸売業者に対しては、資金管理と在庫リスクの管理方法を指導したうえで、販売計画に基づく利益計画及び資金計画の立て方を指導した。					
成果	資金管理の知識を習得し、早期に現状把握ができるようになり、販売促進につながった。					
次年度課題	中小企業が利用しやすいよう制度周知の強化が必要である。					
計画	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施	運転資金や設備資金への低利な事業資金融資の実施
取組実績	低利な事業資金融資により事業に必要な資金を借り入れができるよう大阪府中小企業信用保証協会を通じて、37事業所に対しあっせんを行った。					
成果	中小企業の経費負担の軽減が図れた。					
次年度課題	—					
計画	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付	事業所の負担軽減のため市融資の利息や保証料の給付
取組実績	融資を完済した24事業所に、保証料と利息を給付した。					
成果	中小企業への経営資金が確保できた。					
次年度課題	—					
計画	—	事業所実態調査の結果に基づき、事業所のニーズにあった支援策を盛り込んだアクションプランの作成	アクションプランに盛り込んだ支援策の実施	アクションプランに盛り込んだ支援策の実施	アクションプランに盛り込んだ支援策の実施	
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	—	—	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の設定	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の運営	市内事業所の支援及び交流拠点となる施設の運営	
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎事業者間の交流・連携の促進 平成26年度事業費計
90千円

事業所の情報をデータベース化して発信し、事業者間の情報共有や商業取引の機会を提供するなど交流や連携を促進します。

平成26年度事業 ◇事業所データベース維持管理事業90千円(産業振興課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市ホームページから事業所情報やタイムリーな情報を発信	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりとしてマッチングフェアを実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントの実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントの実施
取組実績	市ホームページの事業所ネットから随時情報提供を行った。					
成果	市内事業所の特徴やタイムリーな情報を発信することができた。					
次年度課題	事業所実態調査の結果を反映し、情報発信の方法を検討する。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントを検討	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	
取組実績	金融機関との協定連携を締結したことをきっかけに、事業所交流や商談会等の開催を提案した。					
成果	次年度実施にむけ、金融機関との調整を行った。					
次年度課題	—					

◎商工業活性化の支援	平成26年度事業費計 3,500千円
------------	-----------------------

商工会・商店連合会が行うイベントなど商工業の活性化や消費拡大に結び付く取組みに対して支援を行います。また、事業者と工業高等専門学校との連携を深め、情報力の強化や技術力の向上、新事業分野への展開を図り、産学交流を推進する支援を行います。

平成26年度事業 ◇商工業活性化対策補助事業3,500千円(産業振興課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施	商店街などの活性化を図るためのイベントなどへの補助を実施
取組実績	歳末の大売出しや、買い物スタンプラリーなど各商店街でのイベントに対する補助金の交付を行った。					
成果	商業活性化を目的とした補助金の交付により、商店街などの積極的な取組みを促進した。特に、商品券発行時期に合わせ、全商店会が独自の取組に臨み、さらなる協働意識をもたらした。					
次年度課題	—					
計画	零細事業所のホームページを作成	零細事業所のホームページを作成	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	高校等の教育機関と連携して、零細事業所のホームページを作成できるよう検討	零細事業所のホームページを作成
取組実績	作成を希望する事業所が無かったため、実施しなかった。					
成果	制度周知と対応できる人材の確保が必要である。					
次年度課題	制度周知と対応できる人材の確保が必要である。					
計画	セッピー商品券の販売	セッピー商品券の販売	—	—	—	
取組実績	セッピー商品券の発行に373店舗が参加した。販売所を13か所から17か所に増設したことで、地元での購入が可能となり、好評だった。利用率は、99.7%に達した。前回の小規模小売店での利用の落ち込みを回復させるため、事業者との協力により、「セッピーお年玉」と題したプレゼント企画を実施した。					
成果	「セッピーお年玉」の実施により、小規模小売店での利用は、前年を2.8パーセント上回ることができた。引き続き、被災地への商品券1枚につき1円の寄付を実施した。					
次年度課題	小規模小売店での利用がやや回復したが、次回はこの結果を持続できるような仕組みが望まれている。					

○人材育成や起業の支援						平成26年度事業費計 284千円
事業後継者や若手事業者、地域を活性化するリーダーなどの人材育成を支援するとともに、新しく事業を始める人や事業者への支援を行います。						
平成26年度事業 ◇商工業経営指導委託事業284千円(産業振興課)						
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣	事業所のニーズにあわせ、その専門家を派遣
取組実績	市内卸売業者へ、専門家を派遣し、資金管理や経営計画の立て方等について助言・指導を行った。					
成果	資金管理のしかたを見直すことにより、現状が把握しやすくなり、業態の転換など、経営の見直しを図れた。					
次年度課題	零細事業所への制度周知が必要である。					
計画	金融機関との連携協定による創業支援融資を開始	金融機関との連携協定による創業支援融資を開始	金融機関との連携協定による創業支援融資を実施	金融機関との連携協定による創業支援融資を実施	金融機関との連携協定による創業支援融資を実施	金融機関との連携協定による創業支援融資を開始
取組実績	金融機関と連携協定を締結し、金融機関により新たに市内での創業者向けの融資制度を設けた。					
成果	創業者への支援として有効な制度を確保できた。					
次年度課題	—					

○企業の流出防止						平成26年度事業費計 53,069千円
市内企業が継続して立地・活動しやすい環境や仕組みを整備します。						
平成26年度事業 ◇企業立地等促進事業53,069千円(産業振興課)						
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	失業者を雇用し、市内事業所の実態調査及び企業立地促進制度の周知啓発を実施	—	—	—	—	
取組実績	失業者を10名雇用し、市内約4,400件の事業所を訪問し、事業所実態調査及び企業立地促進制度の周知啓発を行った。また、市外の団体に向けてもアンケートや制度の周知を図った。					
成果	事業所実態調査で配布した、支援制度一覧「便利帳」による啓発効果もあり、問い合わせや相談が増えた。					
次年度課題	市外から転入を検討する事業所への周知のため、商工会の協力を得ながら周知を図る必要がある。					
計画	奨励金の支援	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	企業立地等促進制度の推進及び奨励金の交付	
取組実績	平成23年度に認定した3件について、奨励金を交付した。					
成果	制度を利用している企業からの評判が良かった。					
次年度課題	—					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	—	事業所実態調査の結果に基づき、事業所のニーズにあった支援策を盛り込んだアクションプランの作成	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への新たな支援を検討	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への支援を構築	吹田操車場跡地への医療機関の進出に伴う、市内事業所への支援を実施	
取組実績						
成果						
次年度課題						

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

事業者間の交流・連携の促進						平成26年度事業費計
						80千円
事業所の情報をデータベース化して発信し、事業者間の情報共有や商業取引の機会を提供するなど交流や連携を促進します。						
平成26年度事業	◇事業所データベース維持管理事業80千円(産業振興課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市ホームページから事業所情報やタイムリーな情報を発信	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションが図れるイベントを実施	事業所同士のコミュニケーションを図るきっかけづくりのイベントを検討
取組実績	市ホームページの事業所ネットから随時情報提供を行った。					
成果	市内事業所の特徴やタイムリーな情報を発信することができた。					
次年度課題	事業所のユニークな取り組みなどの情報収集を実施する。					

中小企業の経営力向上の支援						平成26年度事業費計
						357千円
ポリテクセンター関西や中小企業大学校、大阪府高等職業技術専門学校が実施する研修や講座への参加費を補助します。さらに企業アピールや販路開拓に向けた公的展示会への出展料を補助します。						
平成26年度事業	◇中小企業育成事業357千円(産業振興課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	技能の修得や知識向上による製品の品質化、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質化、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質化、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質化、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質化、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施	技能の修得や知識向上による製品の品質化、販路開拓、先端技術研究施設利用などの支援を実施
取組実績	公的展示会出展料補助として5事業所に対し、補助を行った。					
成果	公的展示会出展料補助の実施により、参加事業所の企業アピールや販路開拓につなげることができた。					
次年度課題	制度を活用しようとする積極的な事業所が増える傾向にあり、予算枠の検討が必要である。					